

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：22702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K11103

研究課題名（和文）行政保健師の家族支援実践力を高める教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of educational program to enhance administrative public health nurses competencies for family support

研究代表者

松坂 由香里（MATSUZAKA, Yukari）

神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：70346021

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：家族を支援する機会が多い母子保健分野の保健師を対象とした質問紙調査より、家族支援実践力およびその関連要因を明らかにすることを目的とした。質問紙調査の結果から保健師は経験5年未満および10年未満の新任期・中堅期にあたる者が多く、特に経験5年未満の保健師に対する実践力の習得・向上のための学習・教育体制を整える必要性が明らかになった。また、経験年数にかかわらず、「地区活動をベースにした家族支援」が他の実践力に比べて、低い現状であった。そこで、母子保健を担う保健師へ地区活動に関するインタビュー調査を行った。

これらを踏まえて、教育プログラムを検討する具体的な示唆が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政における保健師の家族支援は、地域保健活動の基盤となるものである。家族を支援する機会が多い母子保健分野の保健師の家族支援に関する実践力とその関連要因を明らかにした本研究は、保健師の学習・教育のあり方を具体的に検討し、プログラム開発するために有用であると考えられる。健康問題が複雑・多様化する中、保健師の家族支援実践力の習得・強化は不可欠であり、本研究の成果は地域保健活動の推進に貢献することが期待できる。

また、医療機関や訪問看護とは異なる側面のある「保健師の家族支援」に焦点を当て、明らかにした点において、保健師の現任教育に役立つものといえる。

研究成果の概要（英文）：To clarify administrative public health nurses' competencies for family support and related factors, we conducted a questionnaire survey of public health nurses in the field of maternal and child health. The results revealed that many of these nurses were in their early and mid-career stages with less than 5 and 10 years of experience, respectively, indicating the necessity of developing learning and education systems especially for public health nurses with less than 5 years of experience to acquire and improve their competencies. Furthermore, regardless of the length of experience, the public health nurses' score for "family support based on district activities" was lower than other competencies. Therefore, we conducted interviews on district activities with public health nurses providing maternal and child health support.

These findings provided specific insights for considering an educational program.

研究分野：公衆衛生看護学 家族看護学

キーワード：行政保健師 家族支援 実践力 母子保健（親子保健） 教育プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国では少子化や核家族化が進行し、介護や育児などの生活体験が少なくなり、介護力・育児力などの家族のケア機能が低下していると言われている。それに伴い、医療機関のみならず、地域においても家族への支援ニーズが高まっている。行政機関に勤務する保健師(以下、保健師とする)は、社会の要請や生活実態の変化に機敏に対応し、生活習慣病、子ども・高齢者虐待、認知症高齢者、精神障害をもつ療養者と家族などさまざまな地域の健康問題の解決に力を尽くし、家族を支援している。保健師の家族支援は、地域保健活動の基盤となるが、その支援に関しては体系的に整理されていなかった。そこで、研究者は保健師の家族支援に着目し、家族に対する実践力を評価する尺度開発に取り組んできた。

厚生労働省(2011)は「新人看護職員ガイドライン～保健師編～」において、保健師の専門職としての能力は、個人・家族・小グループへの支援、集団・地域への支援、施策化能力から構成され、家族への支援は保健師活動における主要な実践力として位置づけている。

しかし、経験の浅い保健師からは家族への支援が難しいという声が多く聞かれており、日本看護協会の調査(2011)では、新任に限らず、保健師として実践的な能力不足を感じる者が47.2%という結果が報告されている。また、業務に必要な能力に「個人・家族支援能力」と回答した者が44.9%と半数近くであったが、その具体的な内容までは明らかにされていない。

近年、虐待の発生予防やハイリスク事例への支援など対応が難しい家族へのかかわりが増えてきている中、日々の保健活動で家族への支援は必須である。厚生労働省(2016)より「保健師の人材育成ガイドライン」が出され、その中でも「家族支援」は対人支援活動の能力として提示されている。

保健師の家族に対する支援として、これまでの研究では主に「家庭訪問」に着目した家族への看護介入や用いている技術などが報告されている。これらの研究では、保健師が家族へどのように働きかけ、支援しているのか、その一端が示されている。さらに、研究者が取り組んできた行政に働く保健師の家族支援実践力尺度の開発を通して、保健師の家族支援力を高めることが、対象家族のみならず、地域での支援体制づくりや施策化などの保健師活動を展開する能力の向上につながり、地域包括ケアの推進に効果的であると考えられた。

したがって、医療機関や訪問看護ステーションでの看護とは異なる保健師の家族支援に焦点を当て、家族支援実践力の実態を明らかにし、実践力向上に向けて教育プログラム開発を目指す必要があると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、保健師の家族支援に関する実態を明らかにし、その実践力を高める教育プログラムの開発に向けて示唆を得ることである。

3. 研究の方法

(1) 研究1: 保健師の家族支援実践力とその関連要因

調査対象・方法

本研究に先立ち、無記名自記式質問紙を用いた横断的量的調査を前年度11月～12月に実施した。その質問紙調査のデータを活用し、分析を行った。調査対象や内容は以下のとおりである。

全国の市区町村のうち、人口5万人以上の自治体に所属する母子保健経験年数が1年以上ある保健師1,486名へ郵送により調査を依頼した。

調査内容

家族支援実践力尺度(7因子78項目)は「常にできる7点～全くできない1点」の7件法リッカート尺度で回答を求めた。本尺度は、第1因子「家族への直接的支援」、第2因子「アセスメントと目標設定」、第3因子「家族支援の評価」、第4因子「家族理解のための情報収集」、第5因子「支援の必要な家族の発見」、第6因子「地区活動をベースにした家族支援」、第7因子「家族支援チームの形成」からなり、尺度の信頼性・妥当性は検証されている(松坂ら,2017)。

また、母子保健経験年数や困難事例への対応経験、母子保健以外の業務経験、家族支援に関する学習経験、保健師自ら能力向上に向けて行っていること等の個人要因、職場環境について尋ねた。

分析方法

家族支援実践力の記述統計量を算出後、実践力に関する回答状況を確認した。その後、以下の分析を行った。家族支援実践力の各因子の平均点および尺度全体の平均点を従属変数とし、家族支援実践力と関連すると思われる項目を独立変数として、ステップワイズ法にて重回帰分析を行った。また、家族支援の学習経験、職場での学習・サポート体制などについては、単純集計および実施のあり/なしを2群に分けて集計、解析した。

(2) 研究2: 保健師の地区活動の現状 家族支援の視点から

調査対象・方法

A 県内の自治体に勤務し、母子保健（親子保健）業務に従事している経験年数 5 年以上の保健師 9 名を対象に半構成的面接にてデータを収集した。

調査内容

研究 1 のデータ分析に取り組む中で、「地区活動をベースにした家族支援」の実践力を強化する必要性を確認した。そこで、家族支援に着目した本調査を追加した。調査内容は、地区活動の内容や頻度、活動する上での工夫・困難な点、地区活動を通して実践している家族支援、支援対象である家族の問題解決への地区活動の活用などであった。

分析方法

面接内容は承諾を得て録音し、逐語録を作成した。逐語録をデータとして、保健師の地区活動に関わる部分を抜き出し、意味内容ごとに整理し、質的に分析を行った。分析にあたり、地域看護学および家族看護学の研究者・実践者に助言を得た。

4. 研究成果

(1) 研究 1：保健師の家族支援実践力とその関連要因

結果

回答が得られた 520 名（回収率 35.0%）のうち、回答漏れが多いものを除いた 512 名（有効回答率 98.5%）を分析の対象とした。

分析対象の年代は 30 歳台 171 名（33.4%）が最多だった。次いで、40 歳台が 149 名（29.1%）、20 歳台 148 名（28.9%）とほぼ同数だった。行政機関における保健師経験年数は平均 10.7±8.7 年で、母子保健の平均経験年数は 6.4±6.1 年であった。

行政保健師の家族支援実践力尺度の各因子における設問の得点状況を以下に示す。第 1 因子「家族への直接的支援」は 3.8～5.5 点（SD 0.8～1.1）で、第 1 因子全体の平均点は 4.86 点であった。第 2 因子「アセスメントと目標設定」の各項目の得点は 4.4～5.1 点（SD 0.9～1.0）で、第 2 因子全体の平均点は 4.77 点だった。第 3 因子「家族支援の評価」の各項目の得点状況は 4.0～4.5 点（SD 0.9～1.1）で、第 3 因子全体の平均点は 4.3 点であり、第 4 因子「家族理解のための情報収集」の各項目の得点は 4.30～5.51 点（SD 0.8～1.1）で第 4 因子全体の平均点は 4.8 点であった。第 5 因子「支援の必要な家族の発見」の各項目の得点は 4.9～5.5 点（SD 0.8～1.1）で第 5 因子全体の平均点は 5.2 点、第 6 因子「地区活動をベースにした家族支援」は各項目の得点状況が 2.9～4.3 点（SD 1.2～1.3）で、第 6 因子全体の平均点は 3.7 点だった。第 7 因子「家族支援チームの形成」の各項目得点は 3.7～4.1 点（SD 1.3～1.4）、第 7 因子全体の平均点は 3.9 点であった。

さらに、実践力の関連要因を明らかにするために、家族支援実践力の各因子の平均点および尺度全体の平均点を従属変数とし、家族支援実践力と関連すると思われる項目を独立変数としてステップワイズ法にて重回帰分析を行った。

尺度全体の最終モデルに残った変数は、母子保健経験年数（ $\beta = 0.226$ 、 $p < 0.001$ ）、困難事例の担当件数（ $\beta = 0.217$ 、 $p < 0.001$ ）、自ら研修・学習会へ参加（ $\beta = 0.150$ 、 $p < 0.001$ ）、家族アセスメントの学習（ $\beta = 0.150$ 、 $p < 0.001$ ）、家族カウンセリングの学習（ $\beta = 0.132$ 、 $p < 0.01$ ）、他部署との情報共有・ケース検討の機会（ $\beta = 0.123$ 、 $p < 0.01$ ）等であり、調整済み決定係数は 0.341 であった。

保健師のキャリア別では、経験年数 5 年未満の新任期および 5 年～10 年未満の中堅期にあたる者が多かった。特に経験 5 年未満の保健師は、家族支援実践力尺度の各因子の平均得点が他のキャリア区分に比べていずれも低かった。

そこで、経験 5 年未満の保健師 178 名について家族支援の学習経験や職場での学習・サポート体制を検討した。家族支援の学習ありの者は、支援方法 109 名（61.2%）、アセスメント 81 名（45.5%）、理論 66 名（37.1%）、支援の評価 32 名（18.0%）等であった。職場の学習・サポート体制については、職場外研修の機会 154 名（86.5%）、ケース検討の機会がある者は 146 名（82.0%）と 8 割以上であったが、児童委員との連絡会 78 名（43.8%）、サマリーを記載・振り返る機会 78 名（44.4%）、支援を評価する機会 102 名（57.3%）は、4～6 割弱程度だった。学習や職場のサポート体制ありの場合、なしに比べ、得点が高かった。

考察

家族支援実践力のうち、第 6 因子「地区活動をベースにした家族支援」、第 7 因子「家族支援チームの形成」は得点が低い傾向にあった。これらの結果から、実践力の中でも修得しやすく、実践につながるものと、修得が難しい、あるいは修得に時間を要し、経験や学習を通して修得・向上する能力があると考えられる。特に得点の低かった第 6 因子「地区活動をベースにした家族支援」については、保健師の実践力を向上させることが重要であると示された。

また、家族支援実践力には母子保健業務等の経験だけでなく、家族アセスメントなどの学習経験やケース検討の機会が関連していることが明らかになった。保健師の実践力向上のために、これらの学習や職場内外での情報共有・ケース検討を行う機会が有効であることが示唆された。

経験 5 年未満の保健師は、それ以外のキャリア区分と比べて家族支援実践力の得点が低く、実践力習得・向上の必要性が確認された。そのための学習の機会、職場のサポート体制の整備が求められる。

(2) 研究2：保健師の地区活動の現状 家族支援の視点から

結果

面接内容を分析した結果、以下の内容が抽出された。具体的な内容を「 」、カテゴリーを『 』にて示す。

「健診をはじめ、実施すべき業務が多い」「地区へ出向く時間の確保が難しい」といった『地区活動を進める上での困難』があるものの、「緊急性・優先度に応じた職場内での業務調整」「地区の特徴や活動に対する職場内の相談しやすい雰囲気」などの『職場のサポート体制』の重要性が明らかになった。また、保健師は「児童委員や近隣の見守りを検討する」「地域で活用できる資源を探す・つくる」「関係機関との会議を活用する」等の『問題を抱える家族への地域の支援体制を整える』よう努めながら活動していた。さらに、「地区において活用できる資源・サービスを日々の活動へ活かす」視点をもっていた。これらの実践においては、「地区の関係機関へ足を運ぶ」「日頃から地区のキーパーソンとコミュニケーションをはかる」「家庭訪問や日々の活動を通して、地区情報をつかみ、家族支援に活かす」等の『地区活動の基盤づくり』をベースにしていた。

考察

保健師は健診をはじめ、多忙な業務により地区へ出向く困難さがあるものの、問題を抱えた家族へのサポート体制を整える個別の家族支援とポピュレーションアプローチ双方の視点をもって活動しており、家族支援実践力の習得・強化は保健師活動全般のスキル向上にもつながると考える。

また、地区活動を行う上で職場のサポート体制が重要であることが示唆された。

今後は保健師のキャリア区分による家族支援実践力の状況について、調査・分析を重ね、具体的な教育プログラムを提案・検証していくことが必要である。教育内容や方法に加えて、職場でのサポート体制の整備を考慮した教育のあり方が重要になることを確認した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今回は家族支援の機会が多い母子保健（親子保健）に携わる保健師を対象を絞り、高齢者保健・福祉分野の保健師に関する実態調査を見送ることになった。母子保健（親子保健）分野以外に勤務する保健師を対象として研究を進め、保健師全般に共通する実践力、活動分野に特徴的な実践力と学習・教育のあり方を検討していきたい。

引用文献

厚生労働省（2011）.新人看護職員ガイドライン～保健師編～.

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000128o8-att/2r985200000128w7.pdf>

2017.5.1

松坂由香里,荒木田美香子（2017）.行政保健師の家族支援実践力尺度の開発 - 信頼性・妥当性の検討 - .家族看護学研究,22(2):74-86

日本看護協会（2011）.平成 22 年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松坂由香里
2. 発表標題 母子保健業務に携わる保健師の地区活動の現状 - 家族支援の視点から -
3. 学会等名 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------